

伴走型小規模事業者支援推進事業
地域経済動向調査結果報告
平成 30 年 2 月度

奈良県明日香村商工会

目次

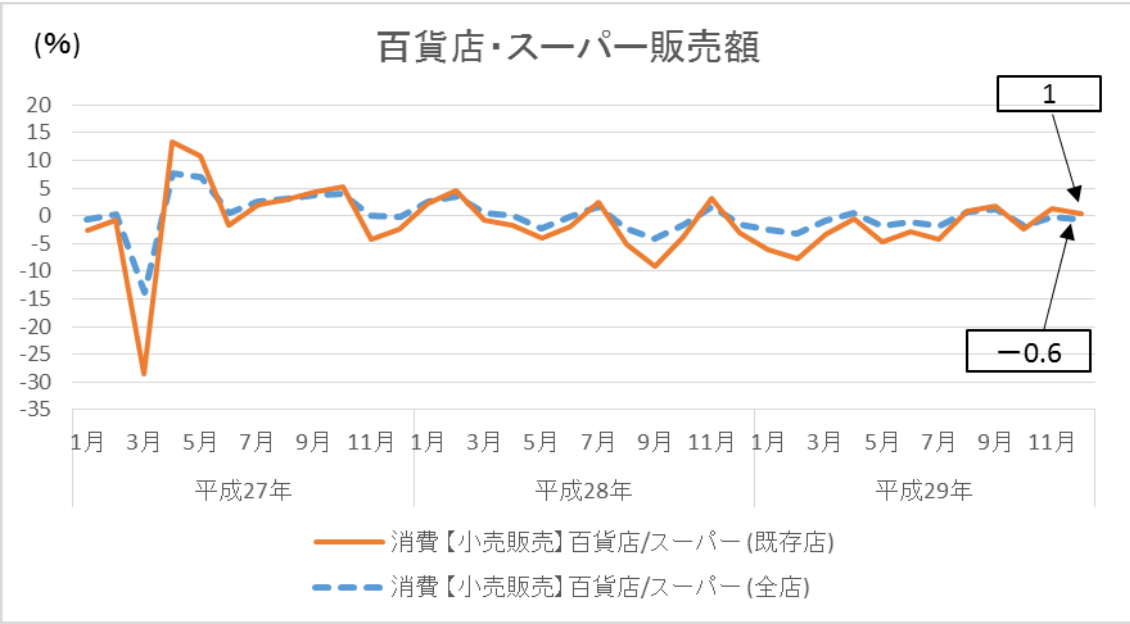
奈良県内消費の動向	1
【小売販売】百貨店・スーパー販売・新車販売台数	1
【物価指数】消費者物価指数(CPI)の推移	3
奈良県内生産の動向	4
【観光】観光客の推移	4
【生産】鉱工業生産指数	6
奈良県内新設住宅着工戸数の動向	7
【民間投資】奈良県新設住宅着工戸数の推移	7
【公的投資】公共投資の推移	9
奈良県内金融の動向	10
【貸出残高】銀行貸出残高、信用金庫貸出残高	10
奈良県内雇用の動向	11
【求 人】有効求人倍率、新規求人倍率	11
【賃金】現金給与総額	13
奈良県内景気の動向	14
【倒産】企業倒産件数の推移	14
【景気全般】景気動向指数	15
地域管内の動向調査	16
・各個社の景気動向の推移	16
・地域管内個社の売上状況の推移	17
・地域管内個社の仕入状況の推移	18
・地域管内個社の資金繰り状況の推移	19
・地域管内個社の雇用状況の推移	20
・地域管内個社の経営上の問題の推移	21

奈良県内消費の動向

【小売販売】百貨店・スーパー販売・新車販売台数

・百貨店・スーパー販売状況額の推移（対前年同月比％・出展：奈良県）

奈良県における平成 29 年 12 月、百貨店・スーパー全店販売額の対前年同月比は、全店ベースで 3 ヶ月連続のマイナス、既存店ベースでは 2 ヶ月連続のプラスであった。

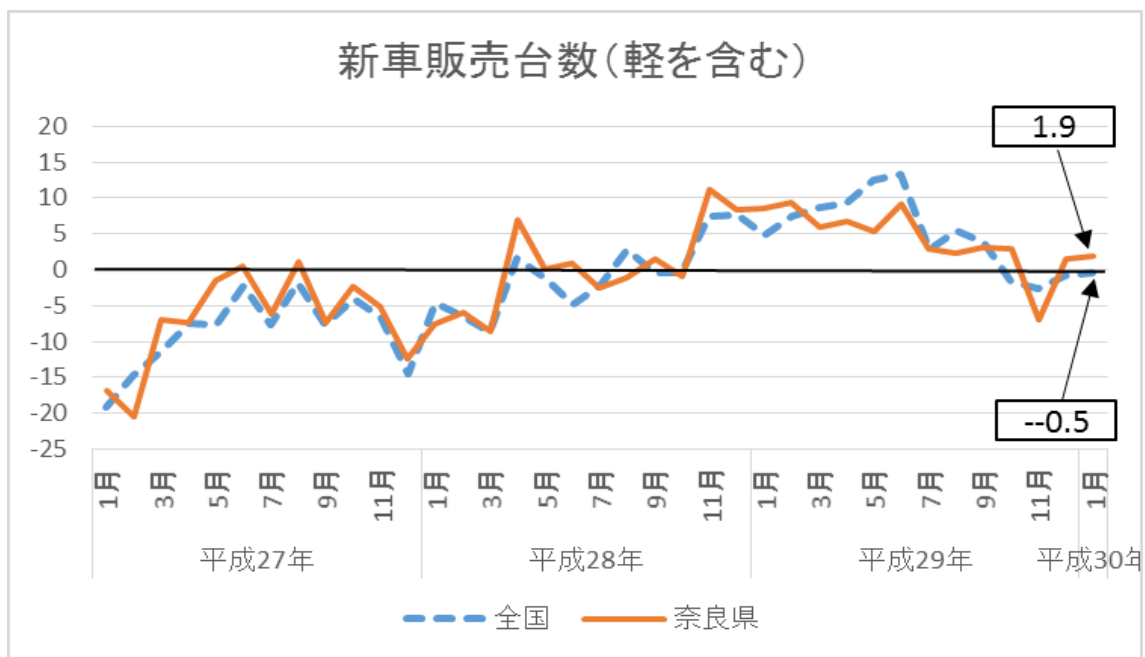


	平成29年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全店	-2.4	-3.2	-1	0.4	-1.7	-1.2	-1.9	0.7	1.1	-1.9	-0.1	-0.6
既存店	-3.6	-4.5	-2.4	-0.9	-3.1	-1.7	-2.4	0.2	0.6	-0.4	1.5	1

・新車販売台数の推移

(対前年同月比 %・出展：奈良県・日本自動車販売協会連合会)

奈良県の新車販売台数の対前年同月比は、平成30年1月において2カ月連続でプラスであった。

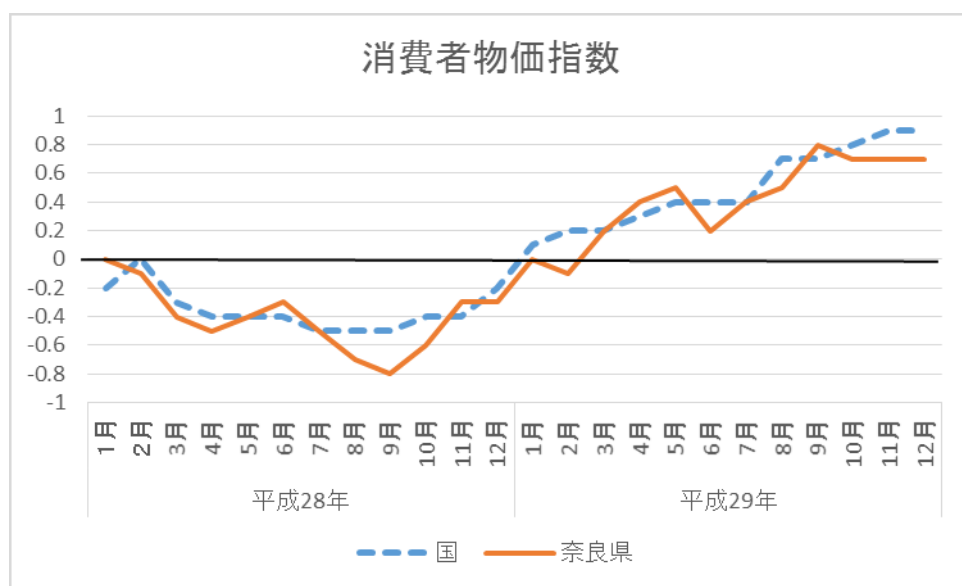


	平成27年		平成28年	平成28年		平成29年	平成29年		平成30年
	11月	12月	1月	11月	12月	1月	11月	12月	1月
全国	-6.6	-14.5	-4.6	7.4	7.6	4.9	-2.6	-0.8	-0.5
奈良県	-5.1	-12.3	-7.6	11.1	8.4	8.6	-6.9	1.6	1.9

【物価指数】消費者物価指数(CPI)の推移

(平成 27 年 = 100 とした前年同月比 出展：統計局・奈良県)

奈良県の消費者物価指数は、平成 29 年 12 月において対前年同月比+0.7%となった。
平成 29 年 10 月～12 月間の 3 か月間の平均は全国 0.86%奈良県 0.7%、前年同期の平均は全国-0.33%、奈良県-0.40%であった。

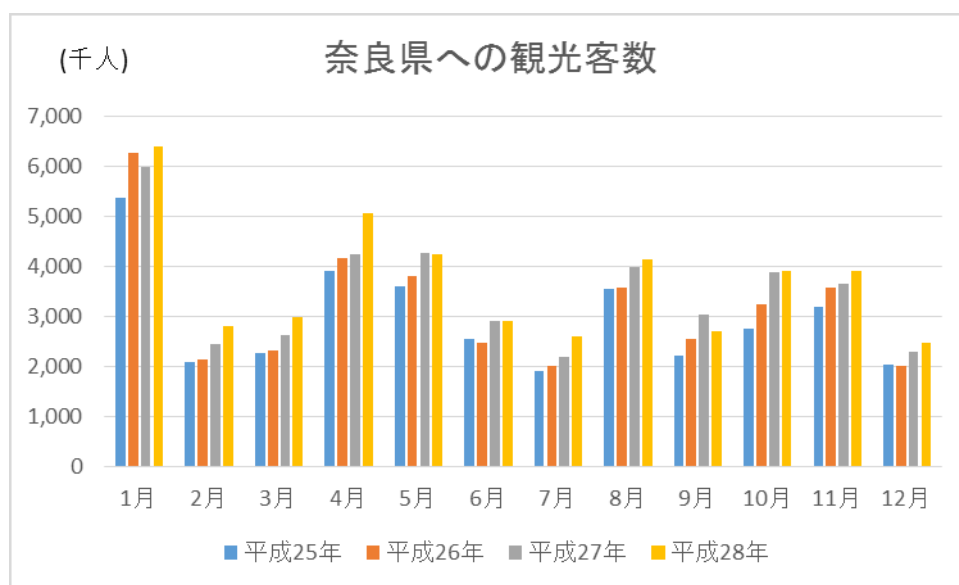


奈良県内生産の動向

【観光】観光客の推移（実数 出展：観光庁・奈良県）

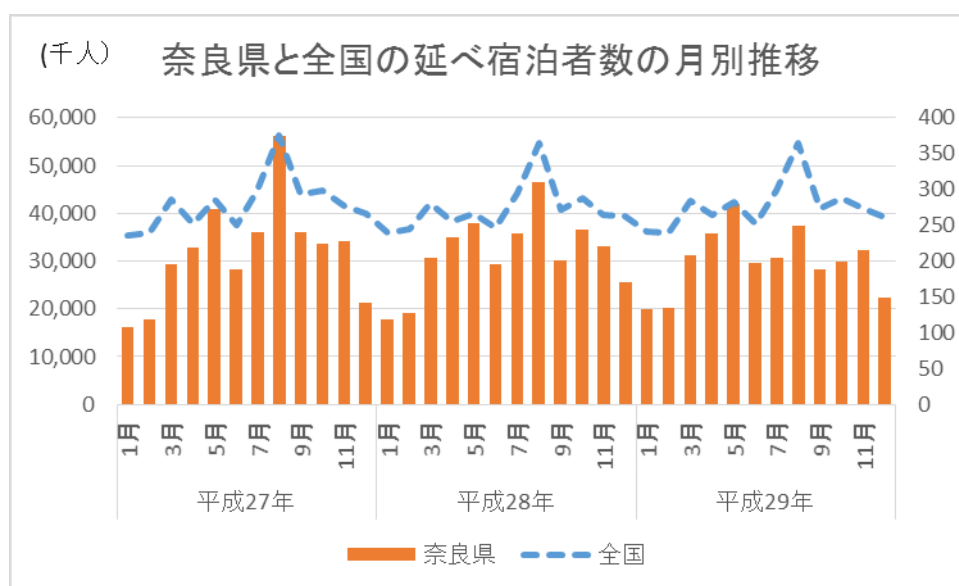
平成 28 年 1 月～12 月の奈良県観光客数は約 4,407 万人で、前年比（平成 27 年）261 万人、6.3%の増加であった。

例年 1 月と 4 月が多く、一方観光客の来訪者数の少ない時期は 7 月。

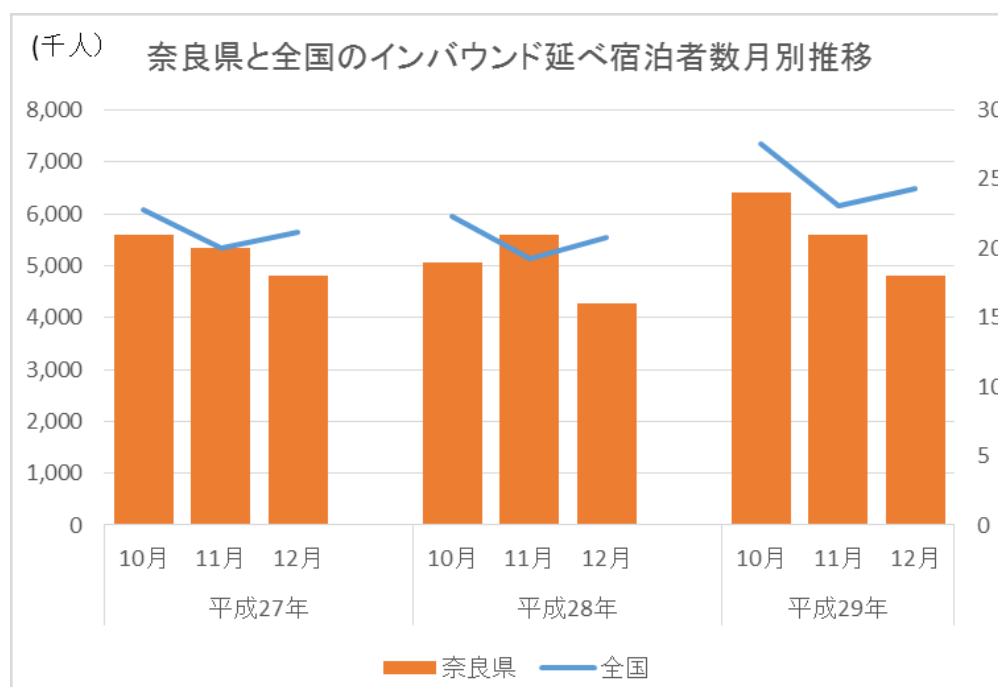
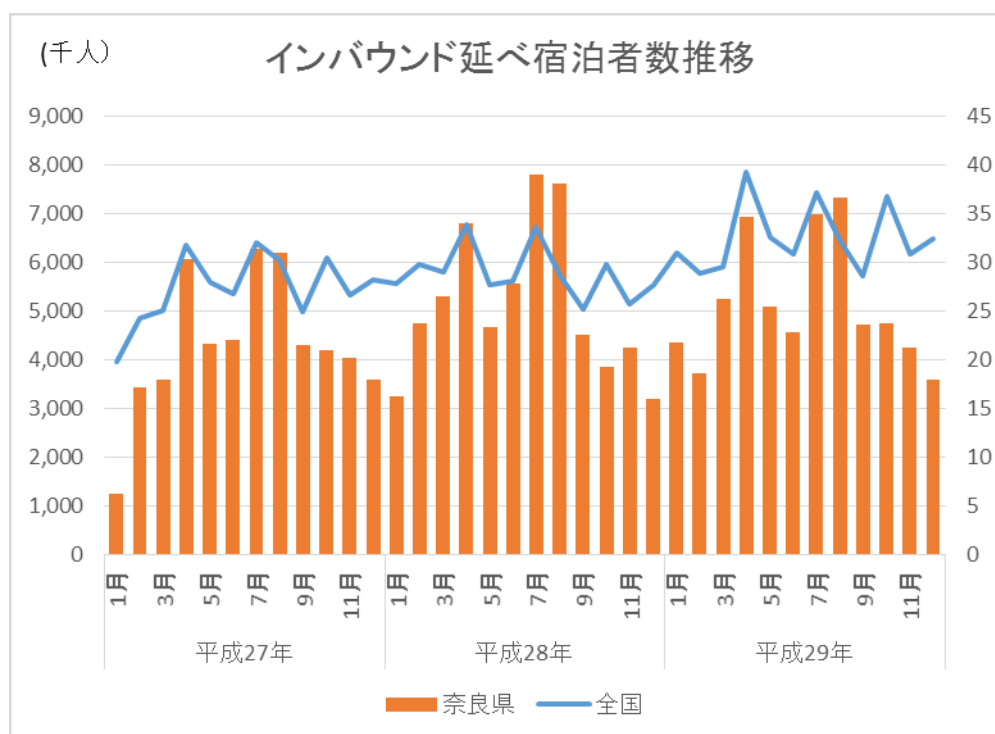


・延べ宿泊者総数とインバウンド延べ宿泊数の月別推移

奈良県の平成 29 年 12 月における延べ宿泊者総数は前年同月比－13.08%であった。

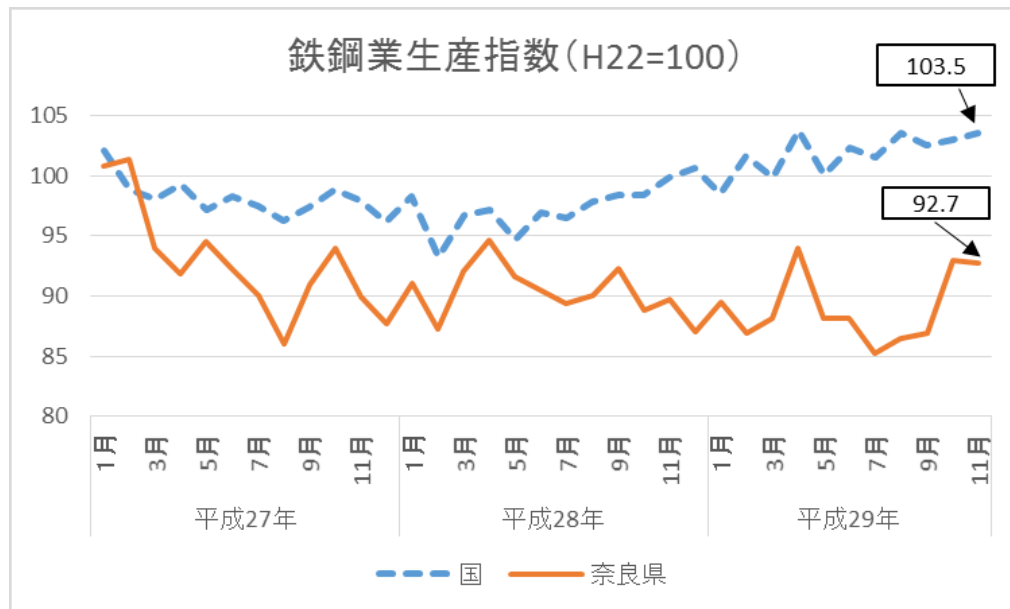


奈良県における平成 29 年 12 月のインバウンド延べ宿泊者数は、同年前月比－20.91%、前年同月比＋12.99%であった。



【生産】鉄鋼業生産指数 （出典：経済産業省）

鉄工業生産指数は、平成 29 年 11 月に奈良県が 4 カ月ぶりに下落、全国は 2 カ月連続上昇した。



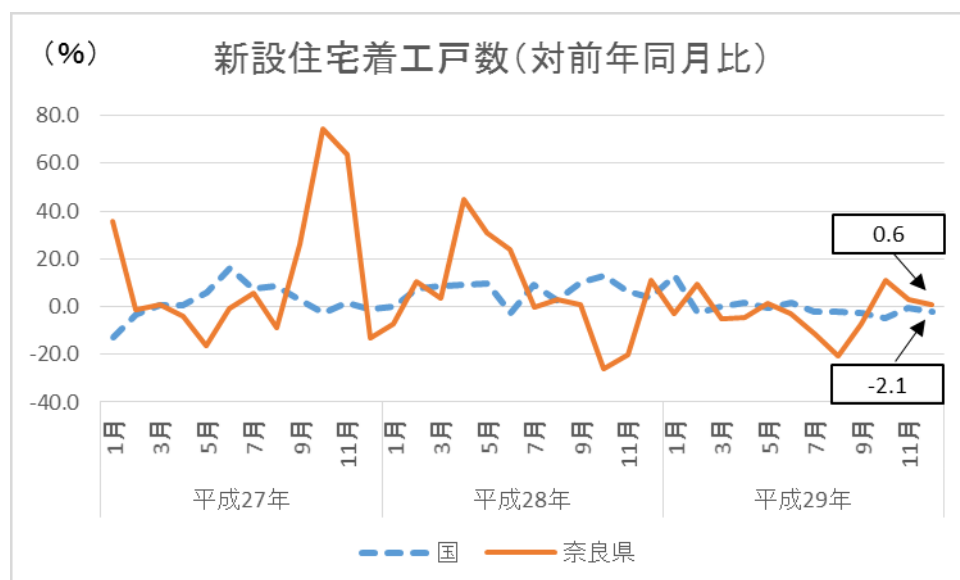
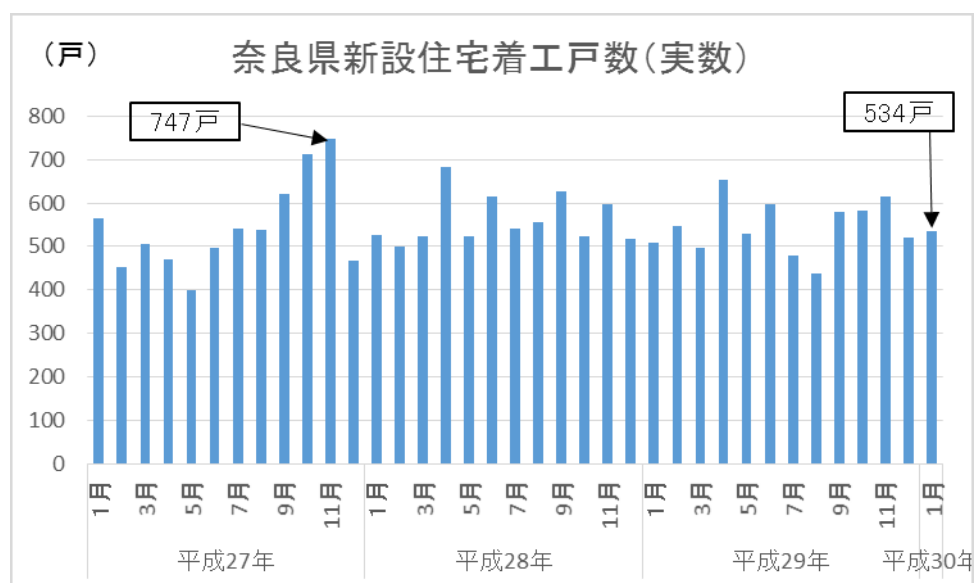
奈良県内新設住宅着工戸数の動向

【民間投資】奈良県新設住宅着工戸数の推移

(実数 出典：国土交通省・奈良県)

平成 30 年 1 月の新設住宅着工戸数は 534 戸となった、同年前月は 509 戸であった。

平成 27 年 1 月から平成 29 年 8 月の期間では平成 27 年 11 月の 747 戸が最多である。平成 27 年の年間着工戸数 6,517 戸、28 年は 6,734 戸。29 年は 6,550 戸であった。



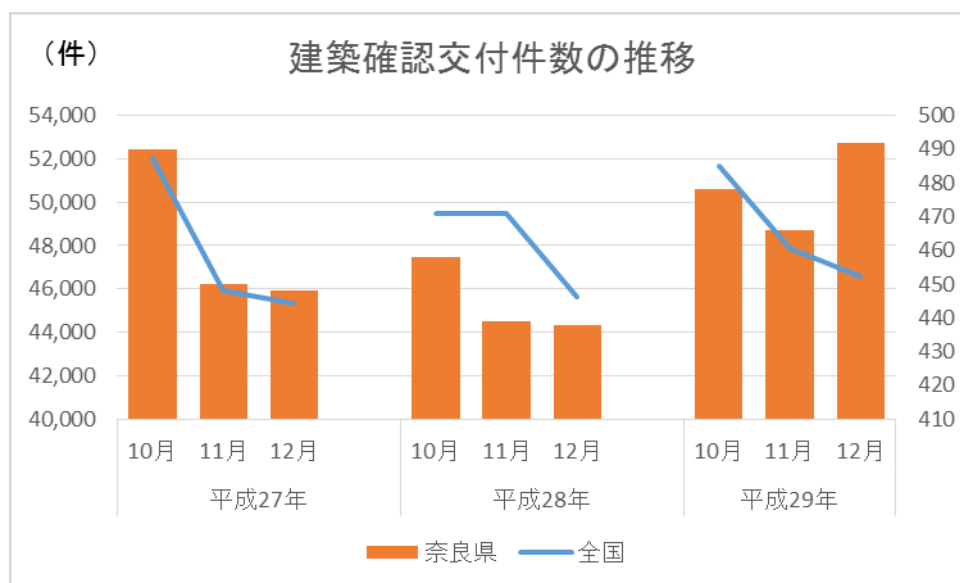
・ 建築確認交付件数の推移

(出典：国土交通省 1号～3号・4号申請合計・奈良県)

奈良県における建築確認交付件数、平成29年12月で3か月連続プラスとなった。

平成27年～29年の間において、10月～12月期における交付件数は、平成29年が最多で全国で146,129件、奈良県1,436件となっている。

平成28年、29年10月～12月期のトータル件数の推移、平成28年で前年比、全国+1,345件、奈良県-53件。平成29年では、前年比全国+1,551件、奈良県+101件となった。

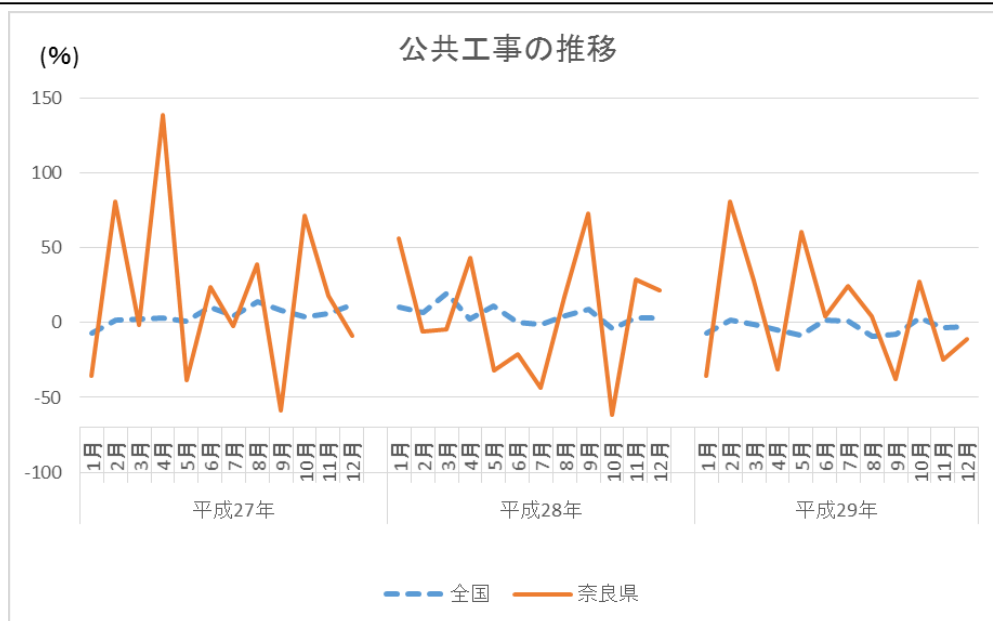


【公的投資】公共投資の推移

・建設工事受注動態統計調査

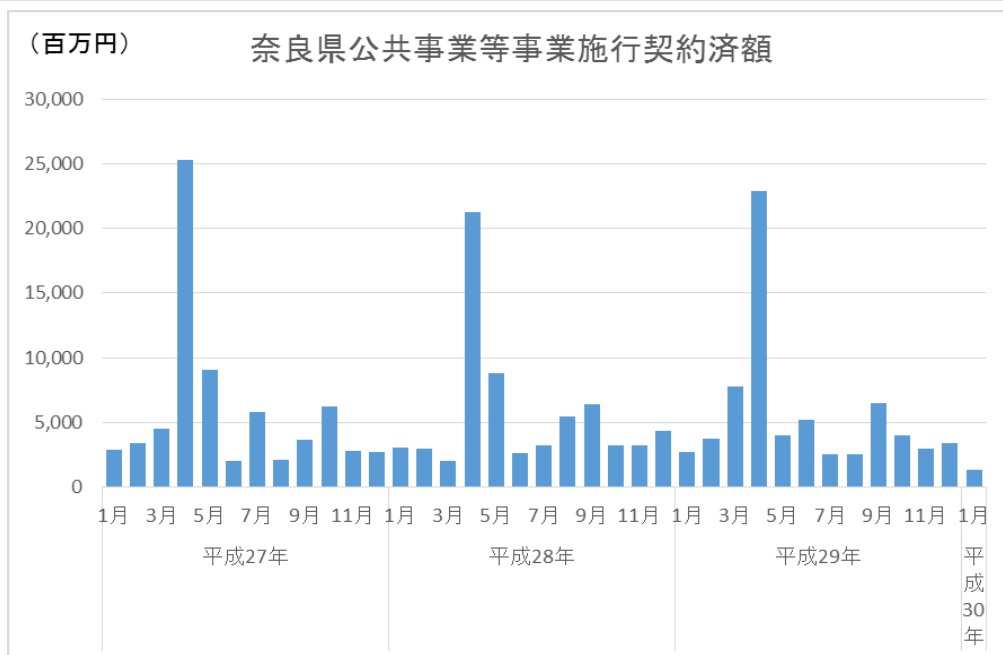
(前年同月比 出展：奈良県・西日本建設業保証株式会社 国土交通省)

奈良県における公共工事の前年同月比は平成 29 年 12 月で－11.2%となった。



・奈良県公共事業等事業施行契約済額の推移 (出展：南都経済研究所)

平成 30 年 1 月の契約済額は 1,344 百万円。前月比は－2,091 百万円(－60.87%)。

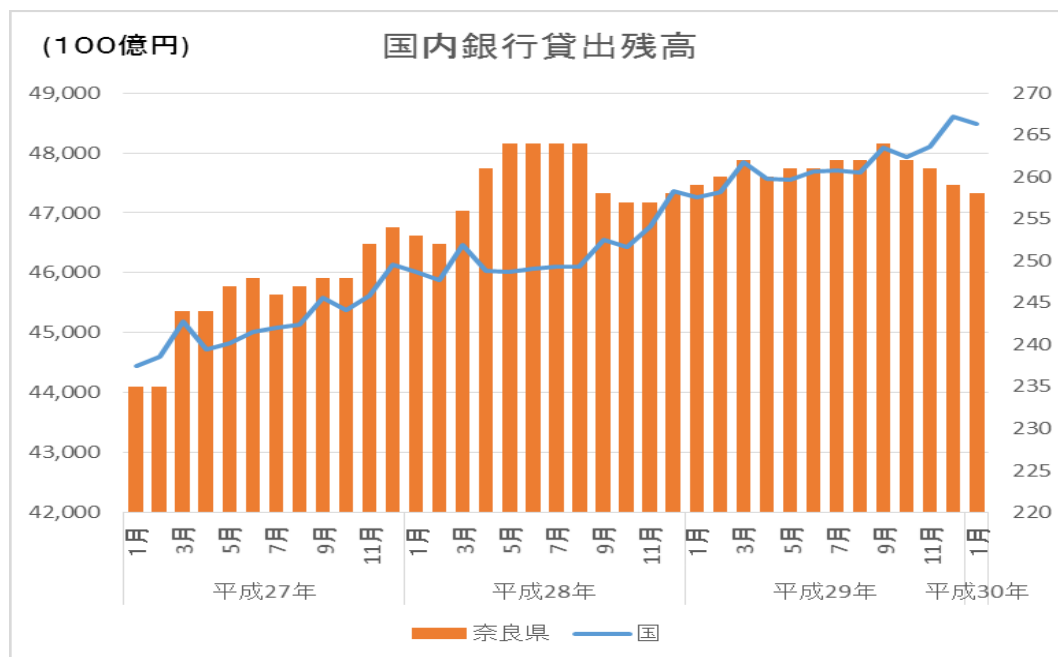


奈良県内金融の動向

【貸出残高】銀行貸出残高、信用金庫貸出残高

・金融機関(国内銀行)貸出残高の推移 (実数 出典：日本銀行)

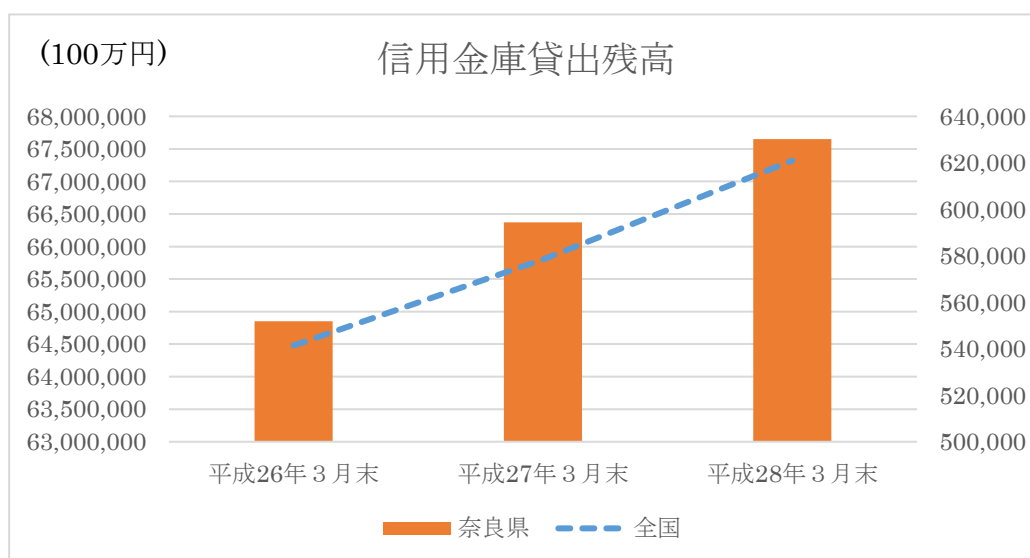
平成 30 年 1 月の奈良県貸出残高は対前年同月比で、 -0.23% となった。



・金融機関(信用金庫)貸出残高の推移

(実数 出典：奈良信用金庫・奈良中央信用金庫・大和信用金庫)

平成 28 年 3 月末奈良県貸出残高数は、前年同期比で $+6\%$ 、全国で $+2.3\%$ となった。

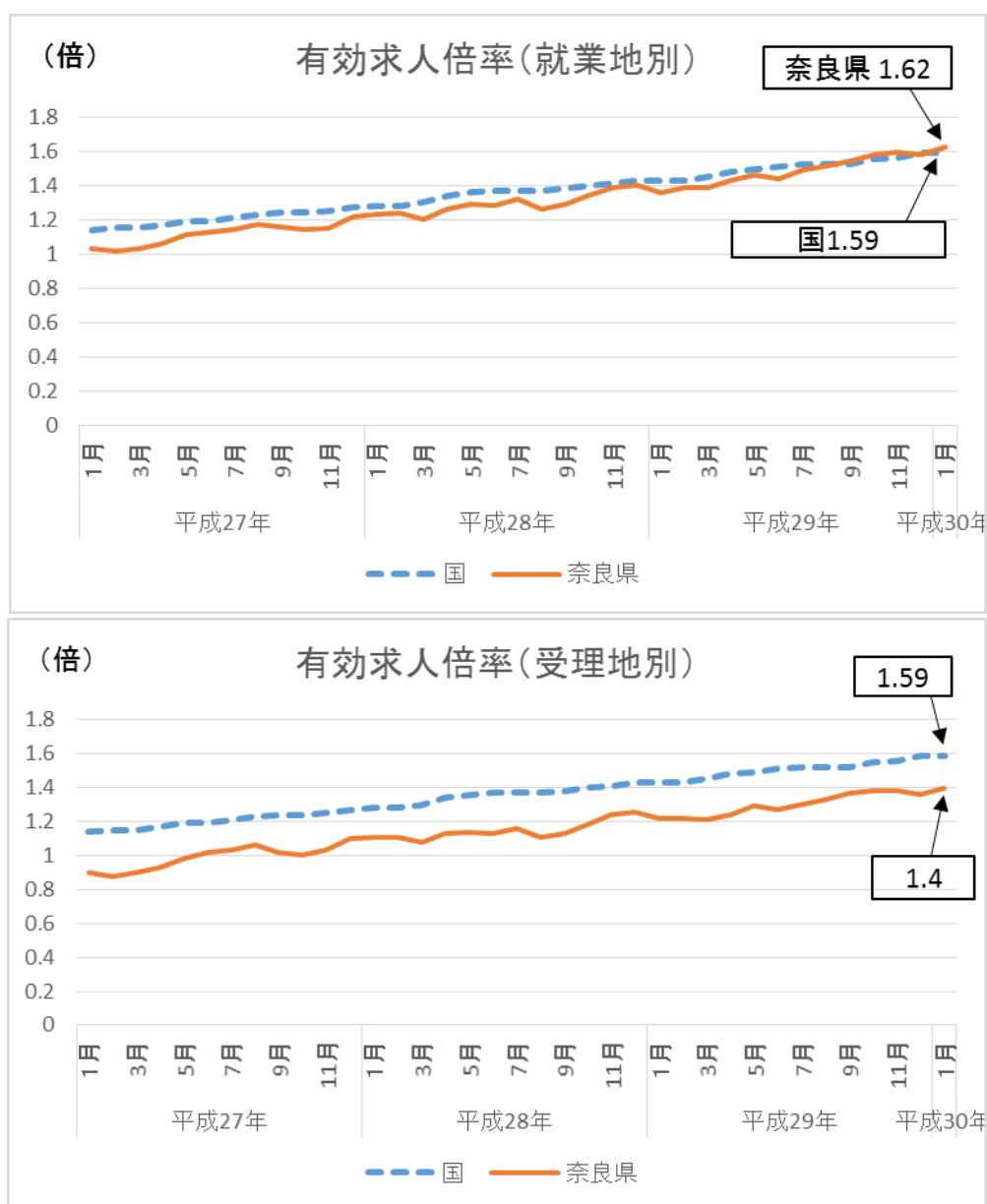


奈良県内雇用の動向

【求 人】有効求人倍率、新規求人倍率

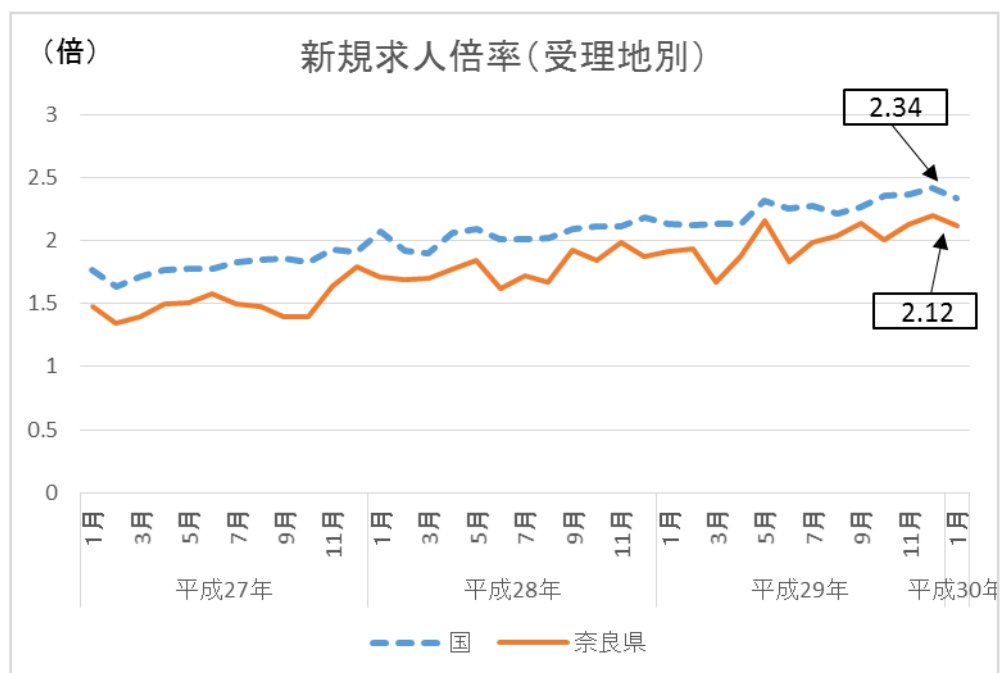
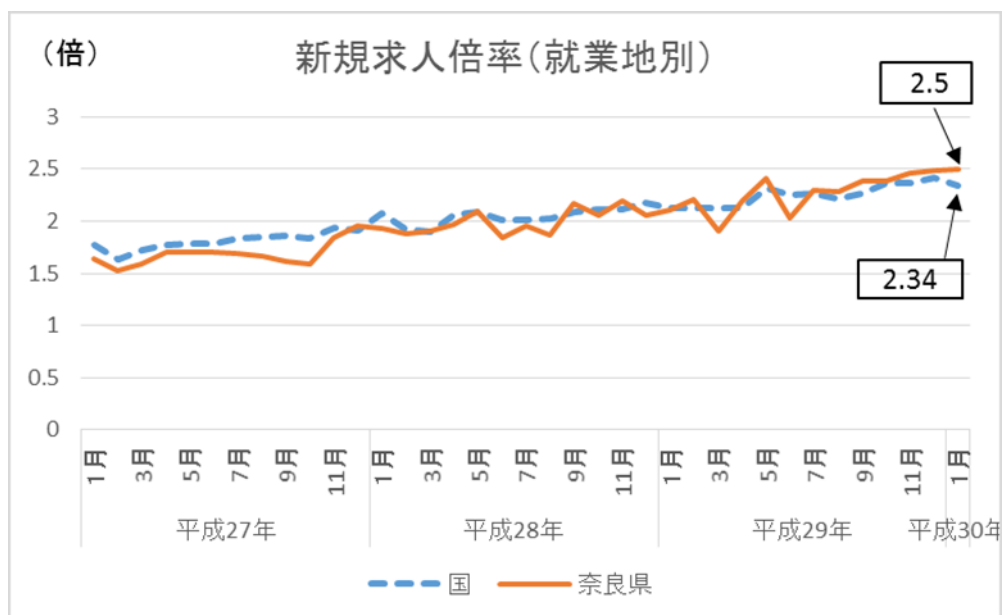
・有効求人倍率の推移（出典：厚生労働省 奈良労働局）

平成 30 年 1 月奈良県の有効求人倍率は就業地別、受理地別共に同年前月比+0.04 ポイント。



・ **新規求人倍率の推移**（出典：厚生労働省 奈良労働局）

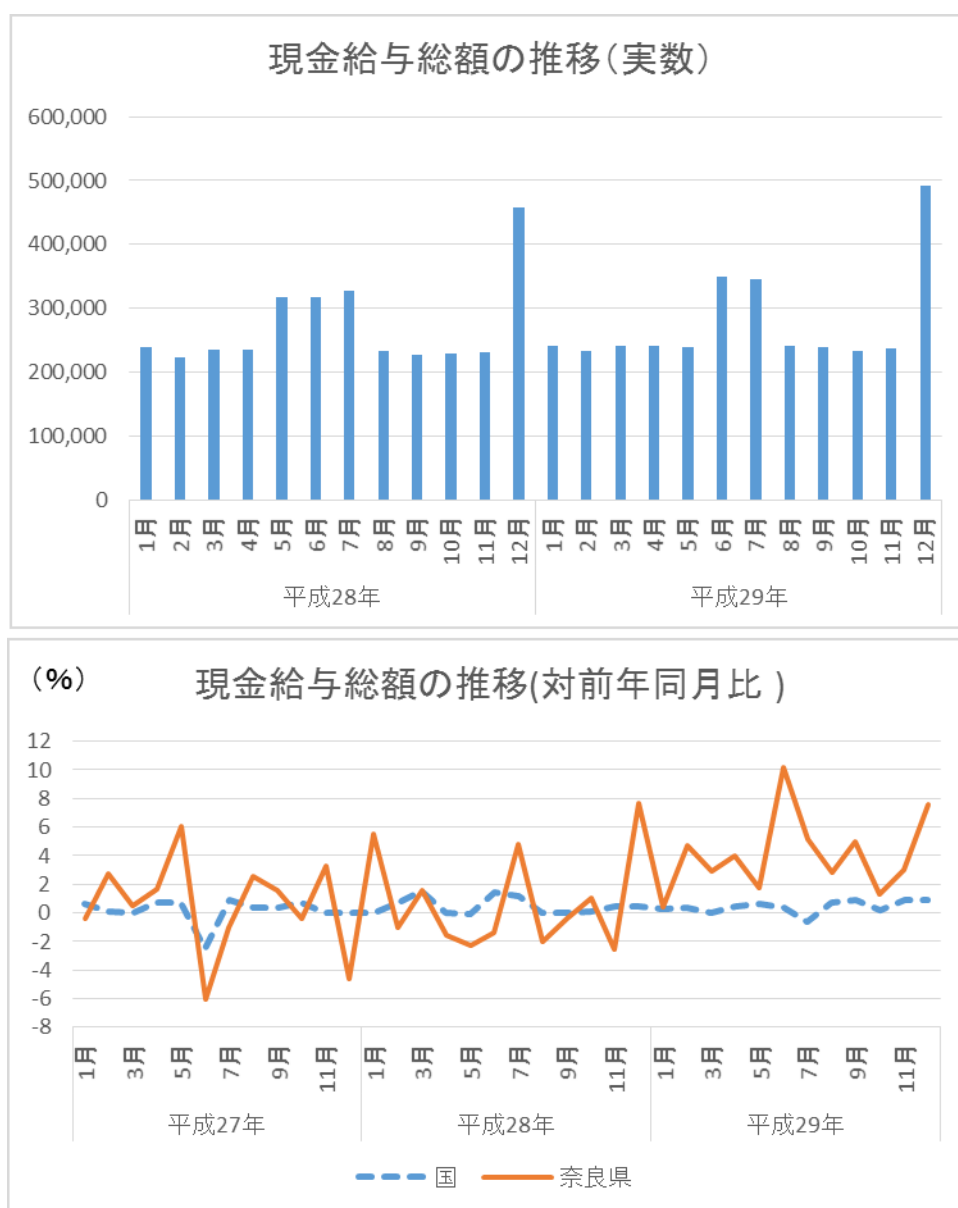
平成 30 年 1 月奈良県の新規求人倍率は、就業地別で同年前月比+0.01 ポイント、受理地別では-0.08 ポイントであった。



【賃金】現金給与総額

・現金給与総額の推移（実数 出典：厚生労働省、奈良県）

現金給与総額は奈良県において、平成29年12月では491,356円、前年同月比7.6%。そのうち、基本給、家族手当、職務手当、超過勤務手当等を示すきまって支給する給与は、232,007円で前年同月比+2.5%となった。また、賞与、定昇・ベースアップの追給等特別に支払われた給与は、259,349円で前年同月差28,828円の増加であった。

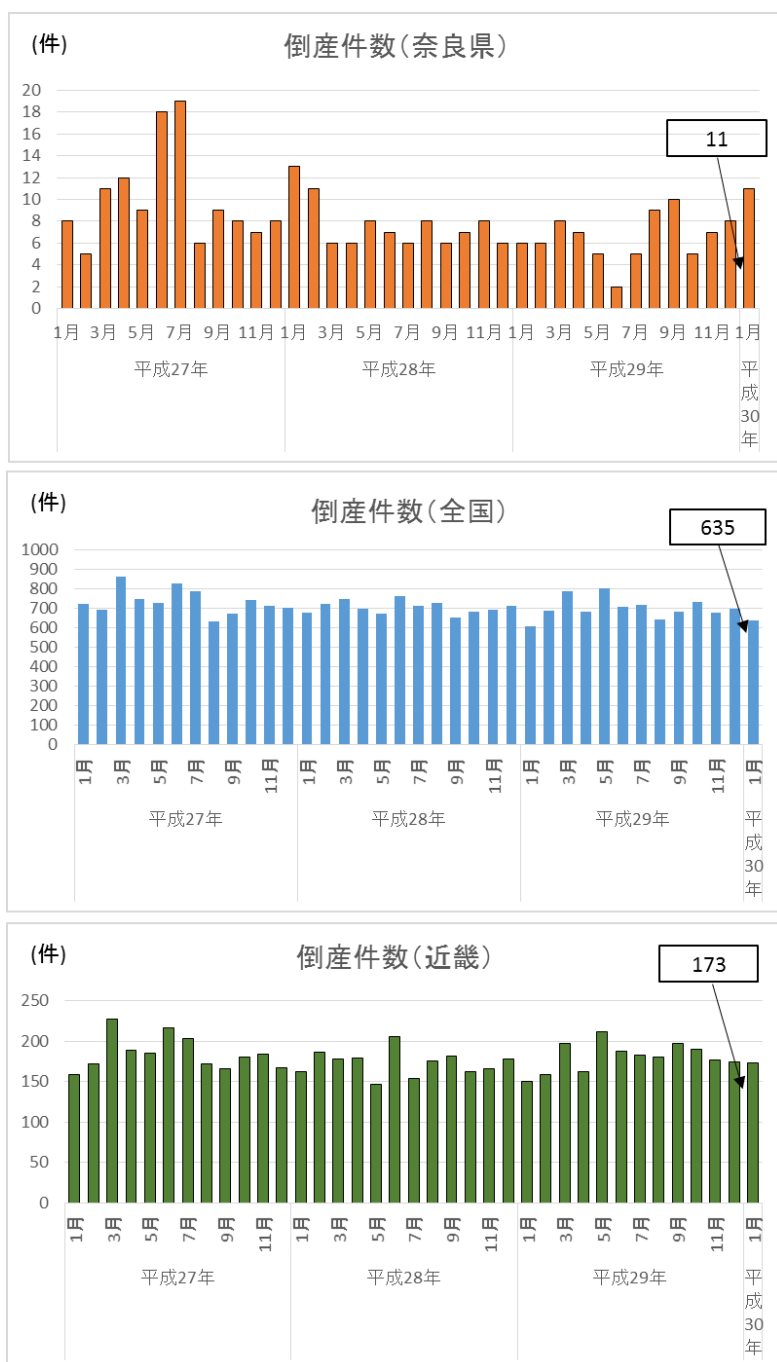


奈良県内景気の動向

【倒産】企業倒産件数の推移

(実数 負債総額 1 千万円以上出典：東京商工リサーチ 全国企業倒産状況)

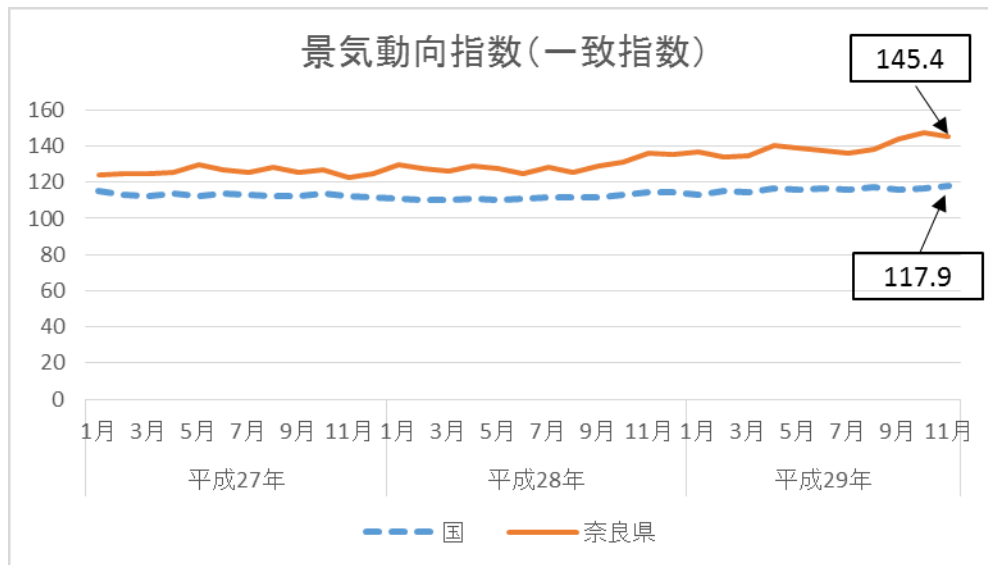
奈良県における平成 30 年 1 月の倒産件数は 11 件となった。全国 635 件、近畿では 173 件であった。



【景気全般】景気動向指数

・景気動向指数の推移（平成 22 年 = 100 出典：内閣府 奈良県）

景気動向指数（一致指数）は、平成 29 年 10 月において奈良県は 145.4、前月比－1.8 ポイントで 4 カ月ぶりにマイナスとなった。全国では 117.9、前月比＋1.5 ポイントで 3 カ月連続の上昇となった。

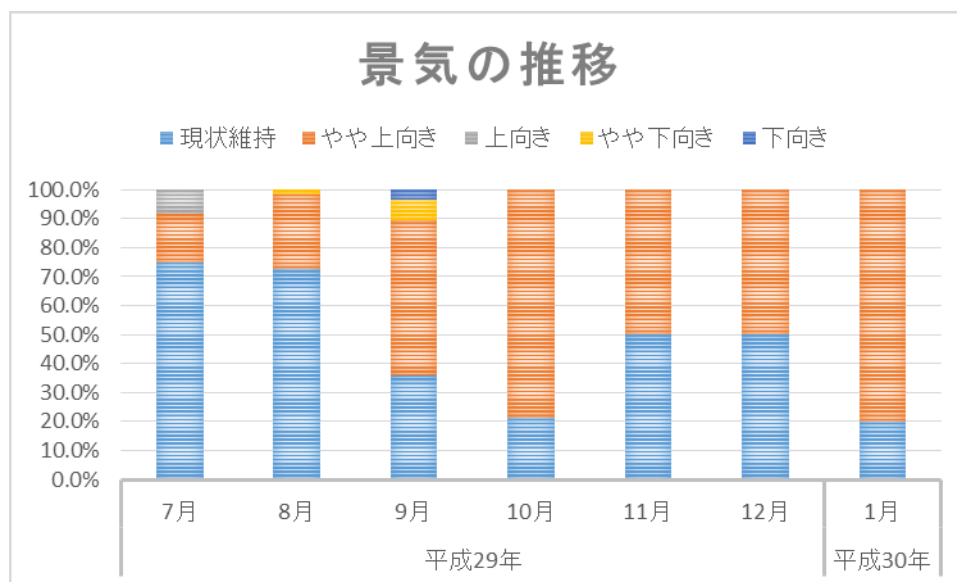


地域管内の動向調査

平成 29 年 7 月から平成 30 年 1 月において地域管内会員を対象とした個別面談における動向調査結果。

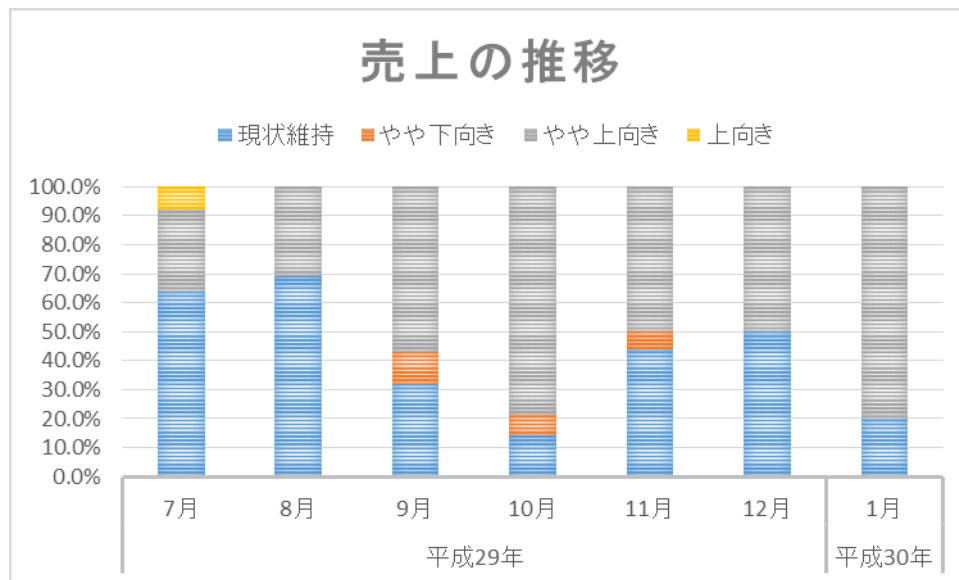
・ 各個社の景気動向の推移

平成 29 年 10 月以降、「やや下向き」「下向き」と回答した個社はなくなり、「現状維持」、「やや上向き」の回答に転じている。平成 30 年 1 月には 80%の個社が「やや上向き」と回答した。



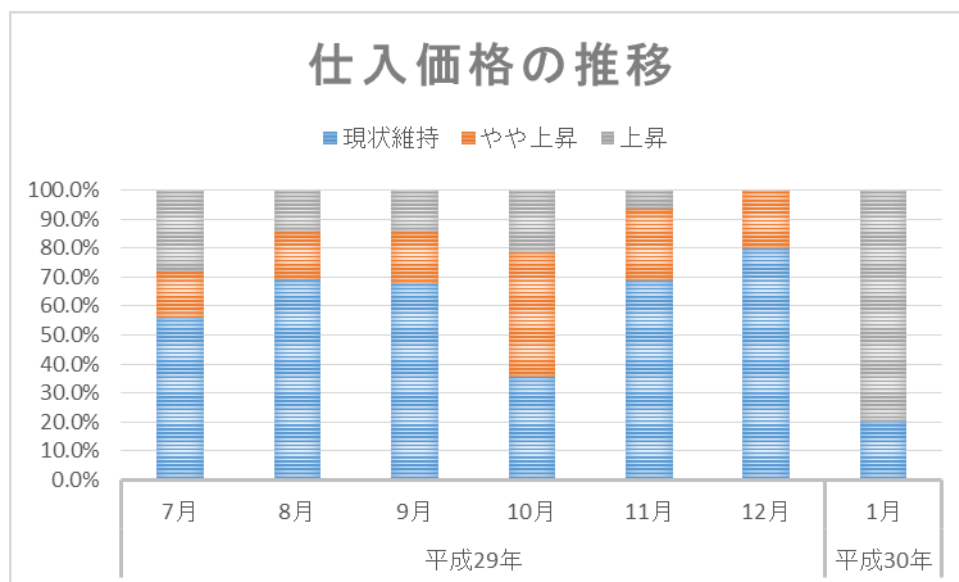
・ 地域管内個社の売上状況の推移

平成 29 年 12 月以降の売り上げ状況は、「現状維持」、「やや上向き」の回答に転じている。平成 30 年 1 月には 80%の個社が「やや上向き」と回答した。



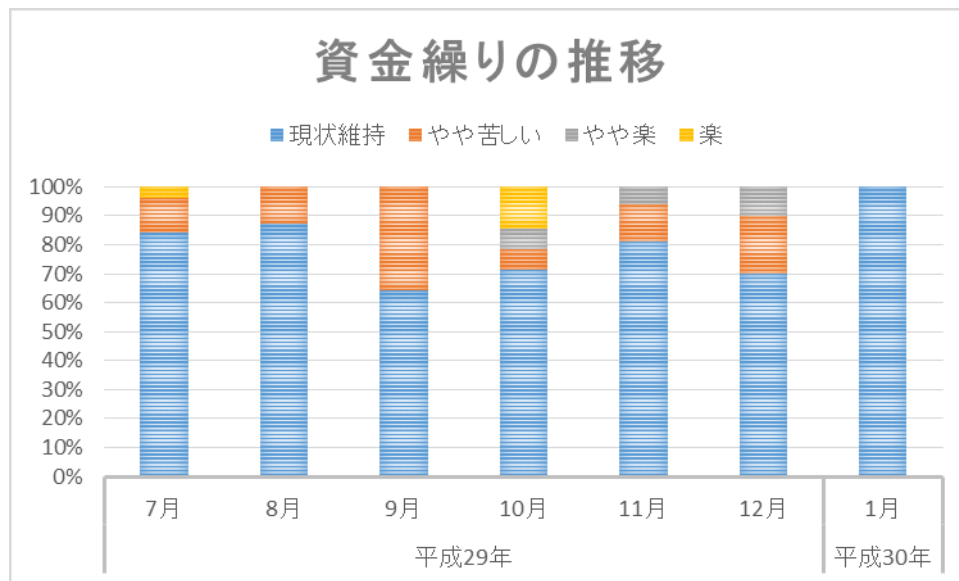
・ 地域管内個社の仕入状況の推移

平成 30 年 1 月には 80%の個社が仕入価格は上昇と回答している。



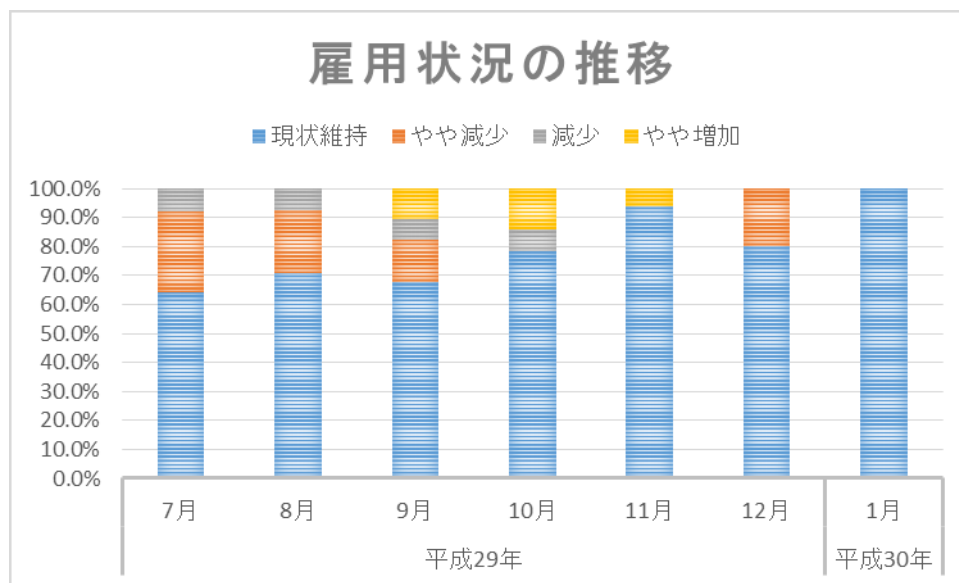
・ 地域管内個社の資金繰り状況の推移

平成 29 年 7 月から平成 30 年 1 月の期間中「現状維持」と答えた個社は平成 29 年 9 月の 64%で一番低くなるものの期間を通して最多である。平成 30 年 1 月は面談した全ての個社が「現状維持」と答えた。



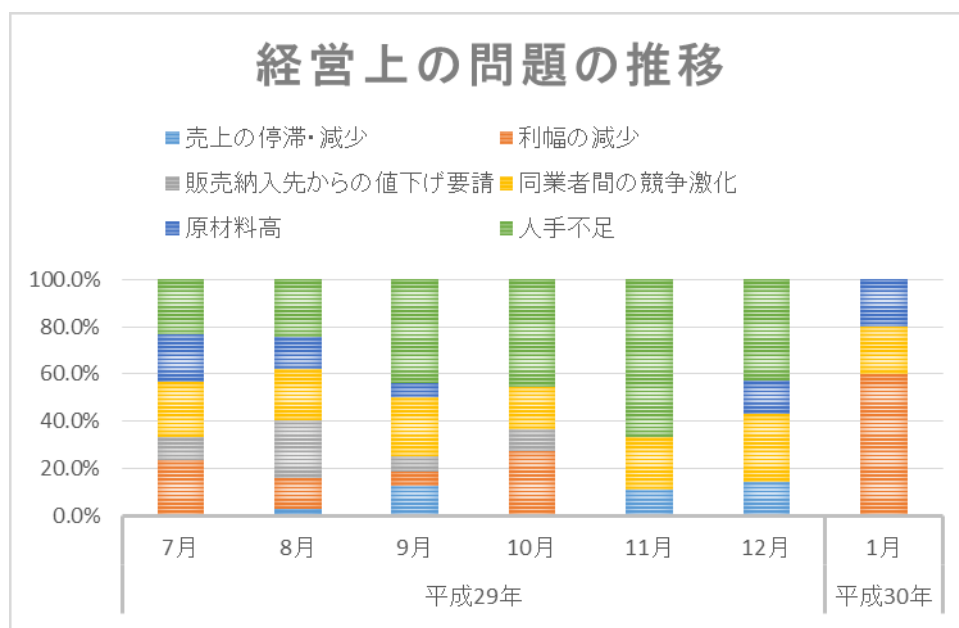
・ 地域管内個社の雇用状況の推移

平成 29 年 7 月から平成 30 年 1 月の期間中、雇用状況が「現状維持」と答えた個社は平成 29 年 7 月の 64%が一番低いものの、期間を通して最多である。一方「減少」と答えた個社は平成 30 年 11 月以降無くなっている。



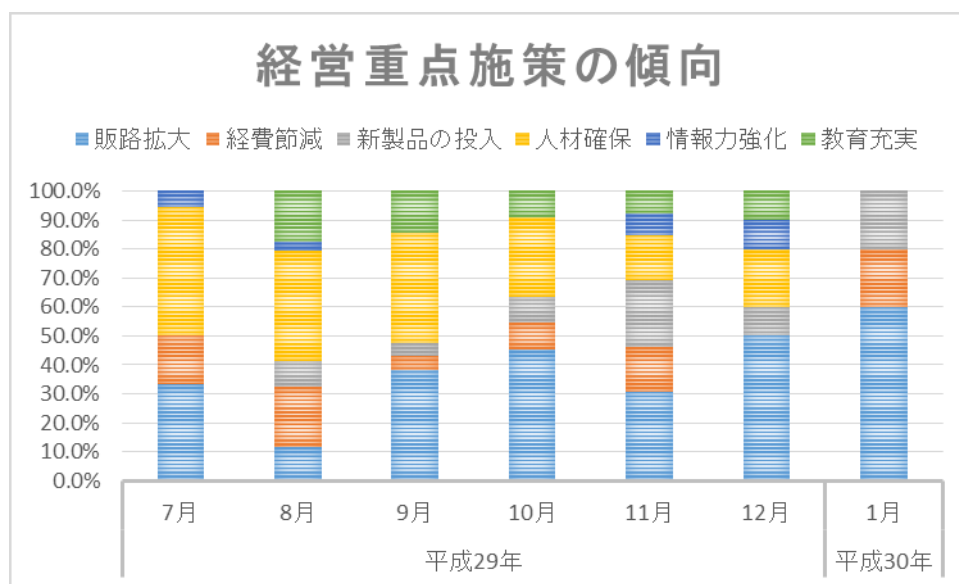
・ 地域管内個社の経営上の問題の推移

期間を通しては「人手不足」が最多で平成 29 年 11 月においても 66.7%という結果が出ている。平成 30 年 1 月においては、「利幅の減少」が 60%で最多となった。



・ 地域管内個社の経営重点施策の推移

期間を通じては「人材確保」が最多で、「販路拡大」が続く。平成30年1月に於いては「販路拡大」が最多で60%を占める。



発行 明日香村商工会
〒634-0112 奈良県高市郡明日香村大字島庄5
電話 0744-54-2068
E-mail アドレス asuka@kcen.jp